

(資料 1)

2020年12月28日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

入札公示

公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下「当財団」という。）は、「「自動車リサイクル情報プラットフォーム（仮称）」の設置に向けた基礎調査の支援業務（以下「基礎調査業務」という。）」について、下記のとおり一般競争入札に付する。

記

1. 入札に付する事項

(1) 件名

「自動車リサイクル情報プラットフォーム（仮称）」の設置に向けた基礎調査の支援業務に係る入札

(2) 業務内容

基礎調査業務を受託する者は、下表にその概要を記載した5業務を実施することとする。

《業務概要》

業務名と概要	
1) 情報P F 設置準備委員会の立上げ・運営	国内外の自動車リサイクル関係主体（行政、研究者・専門家、自動車メーカー、民間事業者等）が連携することを可能とし、かつ自動車リサイクル関連情報を包括的に取扱う機能（主要4機能）を有する基盤として情報P F の立上げ要件を整理し、そのスタートアップを支援する。
2) 国内外における自動車リサイクル・資源循環に関連する調査・研究・技術情報等文献及び次世代自動車に係る政策動向等の収集・整理（基礎情報①）	自動車リサイクルに関連して過去に実施された国際協力・産業の海外進出に係る調査や研究、国際的なフィールドワーク、助成事業等の報告書、論文等、技術情報・統計等、並びに直近の欧州等次世代自動車に係る政策動向等を調査し、情報を収集・整理する
3) 途上国各国の基礎情報・モータリゼーション・自動車由来の資源の流通等に関連する情報の収集・整理（基礎情報②）	使用済自動車等の管理・適正処理に資する仕組み作り（自動車リサイクル制度・管理システム等）のニーズが存在すると考えられる途上国を8ヶ国選定し、各国の基礎的情報を収集・整理する。
4) 途上国各国の自動車リサイクル制度に関連する情報の収集・整理（基礎情報③）	上記調査（基礎情報②）の対象国における自動車リサイクルに関連する制度、政策、静脈産業等の状況・動向の調査・整理
5) 基礎調査まとめと事業終了後の調査業務継続に向けた提案の整理	

基礎調査事業の完了後に上記2～4の業務を、JARCが内製で継続的に毎年度実施することを想定し、その業務手法を整理・提案する

(3) 契約履行期間

2021年3月1日から2021年9月30日まで。

(4) 入札方法

一般競争入札（総合評価落札方式）とする。

2. 競争参加資格

(1) 平成 31・32・33 年度または、令和1・2・3年度全省庁統一競争参加資格「役務の提供等」が「A」、
「B」または「C」のいずれかの等級に格付されている者。

(2) 経営状態または信用度が著しく悪化していないと認められること。

(3) 次の①～④に該当しない者であること。

① 当該契約を締結する能力を有しない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。

② 破産者で復権を得ない者。

③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者。

④ 下記の各号のいずれかに該当すると認められる者であって、その事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても同様とする。

・ 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、または物品の品質若しくは数量に関して不正な行為をした者。

・ 公正な競争の執行を妨げた者、または公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。

・ 競争の参加を妨げ、または契約の締結若しくは履行を妨げた者。

・ 監督または検査に際し職務の執行を妨げた者。

・ 正当な理由が無く契約を履行しなかった者。

・ この項（この号を除く）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結または契約の履行にあたり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。

(4) 当財団との打合せ等を行うために、無理なく来訪できる場所に営業拠点と体制を有していること。また、業務拠点とのWeb会議も円滑に対応可能であること。

(5) 会社更生法による更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続き開始の申立てがなされている者（手続き開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(6) 業務委託の期間中、一貫して専任の責任者1名・主たる担当者を1名以上継続配置し、確実な支援体制を維持することができること。（責任者と担当者は兼務しないこと）

(7) 過去5年以内に官公庁や公益法人から調査・分析に係る業務の受託実績があること。

(8) 過去5年以内に国内外での調査実績があること。

(9) 過去5年以内に官公庁や公益法人が主催する委員会等の事務局業務の実績があること。

(10) 自動車リサイクルに関する調査・研究の支援実績を有していること。

(11) 本業務の責任者または主たる担当者は以下の実績があること。

- ・自動車リサイクル、自動車業界 について知見を有する者。

3. 応札者に求められる義務等

本入札に参加を希望する応札者は、「4. 入札参加表明」および「6. 入札方法」に記載の提出書類を期限内に提出しなければならない。また、応札者は、当財団から当該提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

4. 入札参加表明

(1) 期限

2021年1月8日（金）16時必着（メール）

(2) 参加申込方法

「15. 本入札に関する照会先」に記載したメールアドレスに「（3）提出書類」を添付して期限内に送信すること。送信後、「（3）提出書類 ①入札参加表明書、②秘密保持誓約書」の原本は「15. 本入札に関する照会先」に記載した住所に郵送をすること。

メール件名：【入札参加表明】情報PF設置に向けた基礎調査の支援業務

メール本文：会社名又は法人名、担当部署名、担当者名、所在地、電話番号、メールアドレス

(3) 提出書類

- ① 入札参加表明書（様式 1）
- ② 秘密保持誓約書（様式 2）
- ③ 全省庁統一資格を証する書面の写し
- ④ 会社・法人の概要が分かる資料（ウェブサイトで公表している場合には当該URLで可）
- ⑤ 過去3会計年度の財務諸表（ウェブサイトで公表している場合には当該 URL で可）
- ⑥ 過去5年以内に官公庁から調査・分析に係る業務の受託実績があることが分かる資料
- ⑦ 過去5年以内に国内外での調査実績があることが分かる資料
- ⑧ 過去5年以内に官公庁等が主催する委員会等の事務局業務の実績があることが分かる資料
- ⑨ 自動車リサイクルに関する調査・研究の支援実績を有していることが分かる資料

(4) 入札仕様書等

入札仕様書等は、上記「(2)参加申込方法」のメールを受領後、メールにて送付する。

5. 入札方法

(1) 入札書等の提出期限

2021 年 1 月 22 日（金）16 時

(2) 入札書等の提出方法

入札書等の提出は持参のみ受け付ける。提出にあたっては、事前に当財団の担当者に連絡し、持参する時間を調整すること。なお、受付時間は平日の 9 時から 16 時までの間とする。入札書等の提出が提出期限までにない場合は、入札を辞退したとみなす。

(3) 入札書等の提出場所

「15. 本入札に関する照会先」参照。

(4) 提出書類

- ① 入札書 (様式 3) 紙 1 部
- ② 金額内訳書 (様式 4) 紙 1 部
- ③ 適合証明書 (様式 5) 紙 1 部
- ④ 提案書 紙 3 部 および電子ファイル 1 部

<注>

- a. 当財団の担当者から提出書類に関して説明を求める場合がある。
- b. 「①入札書」及び「②金額内訳書」は、同一の封筒に入れ封緘すること。
「②金額内訳書」は、入札仕様書(資料 2)の「II. 委託業務内容 4. 委託業務の詳細」に記載の項目に合わせたうえで提示すること。見積りは各項目別に積算根拠を示すこと。
- c. 「④提案書」は入札仕様書(資料 2)の「III. その他 1. 提案書作成要領」に則り作成すること。
- d. 電子ファイルは、CD 等の電子媒体に保存し、提案書提出の際に併せて提出すること。

6. 落札者の選定等

(1) 選定方法

当財団が定める予定価格の範囲内で、当財団が入札仕様書等で要求する事項を満たす提案を行った応札者の中から、当財団が定める方法をもって落札者を決定する。ただし、著しく低い価格で入札が行われた場合には、適正価格であるか否かについて調査を行うことがある。

(2) 選定結果の通知

2021 年 2 月上旬に電話連絡を予定。

(3) 入札結果の公表

当財団ホームページにて落札者名を公表する。(2021 年 2 月下旬を予定)

7. 入札の無効事由

以下の入札は無効とする。

- (1) 競争参加資格のない者による入札
- (2) 入札書の表記金額を訂正した入札

8. 入札保証金および契約保証金

なし

9. 業務委託契約書

当財団から業務委託契約書(案)を提示し、落札者と協議の上で、業務委託契約書を作成し締結する。

10. 業務委託料の支払条件

納入物品を検収の後、落札者からの請求書を受領した上で支払うものとする。詳細については、落札者と別途協議の上で決定する。

11. 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語および日本国通貨に限る。

12. 本入札に関する質問受付

本入札の手続、入札仕様書等について質問がある場合には、メールにて質問内容を送信し、かつ、当財団の担当者に送信した旨を電話で連絡する。連絡先は「15. 本入札に関する照会先」参照。

質問受付期日： 2021年1月15日（金）17時まで

メール件名： 【質問送付】情報PF設置に向けた基礎調査の支援業務

メール本文： 会社名又は法人名、担当部署名、担当者名、電話番号、メールアドレス、質問内容等

13. その他

(1) 入札に関して応札者が要する費用は応札者の負担とする

(2) 当財団に提出された書類は返却しない

14. 本入札に関する照会先

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

所在地： 〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 日本自動車会館11階

担当部署： 事業開発推進室

担当者： 田中

電話番号： 03-5733-8300

メールアドレス： bd-2020@jarc.or.jp

以上